

統計でみる世界のウクライナ支援概況

一般社団法人日本貿易会 はっとり まさし
調査グループ・主任 服部 雅史

はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻は長期化し、2026年2月で5年目に入った。ロシアは制裁下でも継戦能力を維持する一方、ウクライナは深刻な経済被害を受け、国家財政を外国支援に大きく依存している。停戦の見通しが立たない中、各国の支援動向を把握する重要性は一層高まっている。力による現状変更が既成事実化すれば、国際法と主権国家体制を基盤とする秩序は揺らぎ、大国に囲まれる日本の安全保障環境にも間接的に影響する。ゆえに日本が支援に関与し続けることは、国際秩序の維持と同時に、欧州など日本と立場を共有するミドルパワー同士の連携強化という戦略的意義を持つ。さらに商社にとっても、ウクライナは小麦・ヒマワリ油などの農産物やリチウム・チタン・グラファイト・ウラン・鉄鉱石・石炭などの資源について、将来的な供給源としての潜在的価値を有する。加えて、同国は将来的な膨大な復興需要やICT産業などの新市場開拓の観点からも重要性が高い。本稿では、統計をもとに世界の支援構造を整理する。

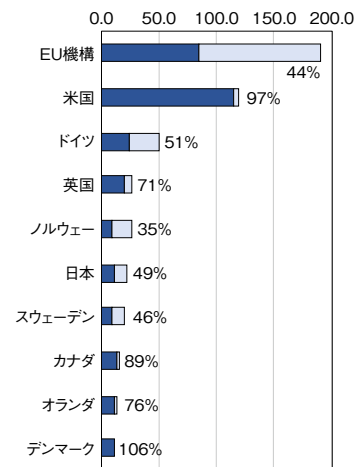
1. ウクライナ支援の概況と支援額の種類

キール世界経済研究所が公表しているデータベース（2022年1月24日～2025年12月31日分）をもとに、世界の支援状況の概観を行う。

支援の枠組みを理解する上で重要なのは、支援が「拠出表明額」と「執行決定額」に大別される点である。拠出表明額は支援の意思と総額を公に約束した段階を指し、執行決定額は具体的な契約やプロジェクトに資金が割り当てられた段階を指す。累計では拠出表明額約5,400億ユーロに対し、執行決定額は約3,428億ユーロにとどまっており、執行決定比率は約63%となっている。

近年、この執行決定比率は低下傾向にある。その主な要因は、拠出表明から執行決定に至るスピードの比較的速かった米国が第2次トランプ政権発足以降、支援をほぼ停止したこと、そしてEU機構による拠出表明額が大幅に増加したことにある（図表1）。EU機構の場合、大規模な支援パッケージの決定には原則として全加盟国の同意が必要であり、ハンガリーなど特定の国による拒否権発動のリスクや各国間の調整に時間を要するため、拠出表明から執行決定までにタイムラグが生じやすい構造となっている。

図表1 各国の執行決定額の割合



単位：10億ユーロ（名目価格ベース、インフレ未調整）
出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。

2. 執行決定額の詳細

2-1. 地域別動向

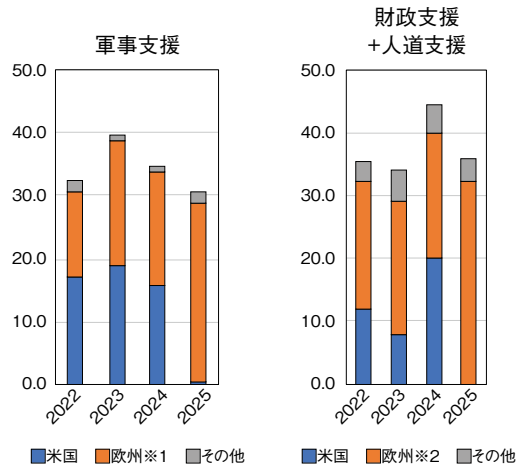
執行決定額を地域別にみると、軍事支援・非軍事支援（財政支援+人道支援）共に、欧州と米国が中核を担っていることが分かる。非軍事支援においては非欧米諸国の寄与も1割程度見られる。特筆すべきは第2次トランプ政権成立後の動向で、2025年以降、米国の支援は極めて低水準にとどまり、その減少分を欧州がほぼ補填する構図へと転換した。結果として総額はおおむね維持されており、2025年の欧州の軍事支援は2022～2024年平均比で+67%、非軍事支援も+59%と大幅に増加している。2025年の軍事支援は全体で約308億ユーロと過去最低ではあるものの2022年比96%の水準を維持し、非軍事支援は約360億ユーロと2022～2023年を上回る規模に達している（図表2）。

欧州域内では、軍事支援は西欧諸国が主導し、2022～2025年にかけて60%前後を占める。ドイツや英国が中心であり、2025年にはベルギーやオランダの増加も目立つ。北欧諸国は2022年の18%から2023年には36%へと急増し、その後も高水準を維持している。一方、東欧諸国は2022年の17%から2025年には2%へと大きく低下しているが、これは難民受け入れ負担の増大による制約と想定される。一方、非軍事支援については、EU機構が中心的役割を担っている。2022年時点で約50%を占めていたが、「ウクライナ・ファシリティ」や「ERA融資」などの導入により2025年には約89%まで拡大した（図表3）。

2-2. 国別ランキングと負担構造

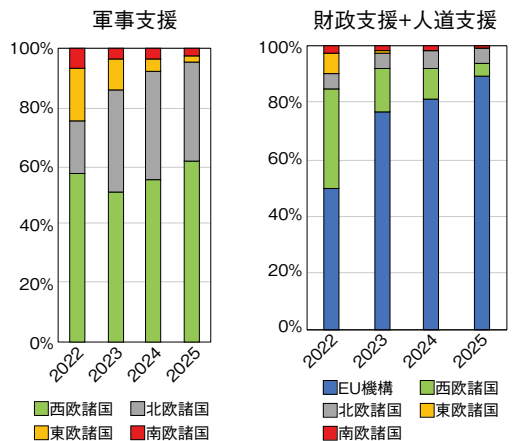
執行決定総額は、米国が約1,153億ユーロと支援主体としては最も大きく、欧州諸国+EU機構の6割ほどの規模感となる。2位はEU機構の約841億ユーロである。それに続くのがドイツ（3位）、英国（4位）、カナダ（5位）、デンマーク（6位）、日本（7位）といったG7諸国や北欧諸国である。支援の性質を見ると、米国は軍事・経済の両輪で支援を行うのに対し、

図表2 執行決定額の地域別比較



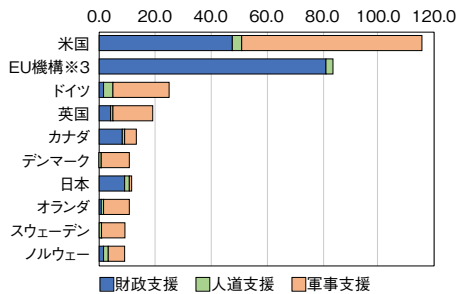
単位：10億ユーロ（2021年実質価格ベース、インフレ調整済）
 出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。
 ※注1：欧州諸国の意。
 ※注2：欧州諸国+EU機構の意。

図表3 執行決定額の欧州域内比較



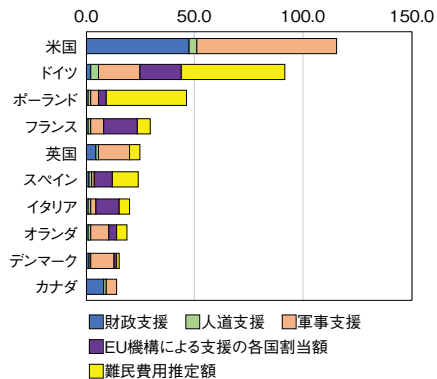
単位：%（名目価格ベースをもとに算出）
 出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。

図表4 執行決定額の国別ランキング



単位：10億ユーロ（名目価格ベース、インフレ未調整）
 出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。
 ※注3：原表ではEU（Commission and Council）と表記されているが、当該ランキングの数値はEuropean Investment Bankを含むEU institutionsの集計値と一致するため、本稿ではEU機構と表記した。

図表5 執行決定額＋その他負担額ランキング



単位：10億ユーロ（名目価格ベース、インフレ未調整）
 出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。

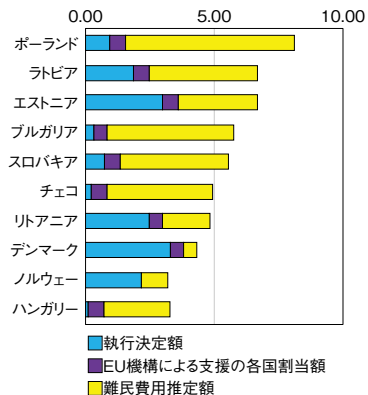
欧州諸国は軍事支援が主体、EU機構やカナダ、日本は財政支援が主軸という特色がある。各国とも、人道支援の金額は相対的に少ない（図表4）。

さらに「EU機構による支援の各国割当額（EU機構の執行決定額を加盟国の負担比率で按分した推計値）」と「難民費用推定額」を加味すると、各国の実質的負担は変化する。この基準では、1位の米国（約1,153億ユーロ）に続き、ドイツが約916億ユーロで2位、ポーランドが約467億ユーロで3位に浮上する。ドイツやフランス、イタリアなどの大国はEU機構による支援の割当負担が大きく、

また難民の二次移動先となっているドイツは、難民費用だけで約475億ユーロという莫大なコストを負担している。ポーランドは地理的な玄関口として初期の大量流入を受け入れた結果、難民費用は約378億ユーロに達し、スペインやチェコも同様にこの費用が順位を押し上げる要因となっている（図表5）。

各国の経済規模に対する累積的な「負担感」を示す対GDP比率（2021年基準）を見ると、さらに地政学的な実態が浮き彫りになる。EU機構割当額・難民費用を含む包括的な負担額で見ると、1位のポーランド（8.13%）、2位ラトビア（6.70%）、3位エストニア（6.63%）と、ロシアに近接するバルト三国や北欧諸国、東欧諸国が上位を占めている。黒海の準封鎖状態に伴うウクライナ産穀物流入問題などにより支援に消極的と見られがちなハンガリーやスロバキアも、難民費用の大きさを考慮すれば、全体的な負担感という点では上位にランクインしていることが分かる（図表6）。

図表6 執行決定額＋その他負担額対GDP比ランキング



単位：%（名目価格ベースをもとに算出）
 出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。

3. 支援手段の内訳

3-1. 軍事支援

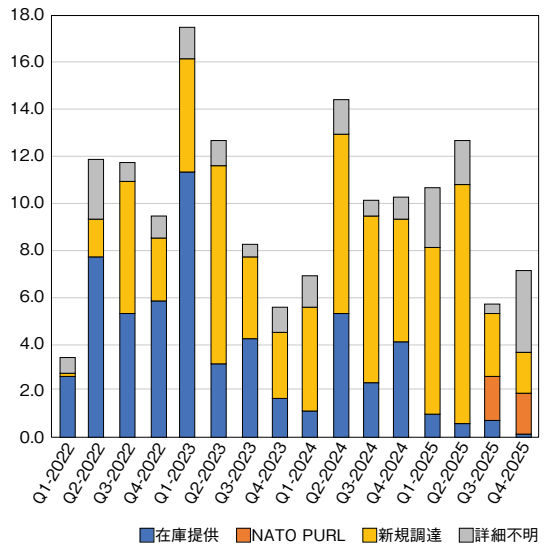
軍事支援の形態は、戦況の推移に合わせて「在庫提供」「NATO PURL」「新規調達」「デンマークモデル」という4つのパターンが使いつけられてきた。

戦争初期の2022年は、即応性が求められたため、自国の軍事備蓄から引き渡す「在庫提供」が主流であった。しかし、長期化に伴い特に欧州諸国の備蓄は不足し、2023年以降は自国の防衛産業に発注して新造する「新規調達」へとシフトした（図表7）。これにより最新の装備が届くようになった反面、製造と輸送に長い時間を要するという課題が生じた。

そこで2024年以降、普及したのが「デンマークモデル」である。これはウクライナ国内の防衛企業に資金を直接提供し、現地で兵器を生産・調達させる方式である。ウクライナの兵器生産能力は2025年末までに約310億ユーロ規模（2022年比で35倍）に達しているが、同国の国家予算は約157億ユーロにとどまり、生産能力の半分程度しか活用できていない。デンマークモデルはこの余剰生産能力を活用し、輸送コスト・人件費の削減や納期短縮を実現する。さらに、他国からの供与兵器に付帯する「ロシア本土への攻撃制限」などの運用制約の影響を比較的受けにくい可能性がある。デンマーク、スウェーデン、オランダなどがこの方式を採用し、新規調達に占める同モデルの割合はほぼ右肩上がりで増加している（図表8）。

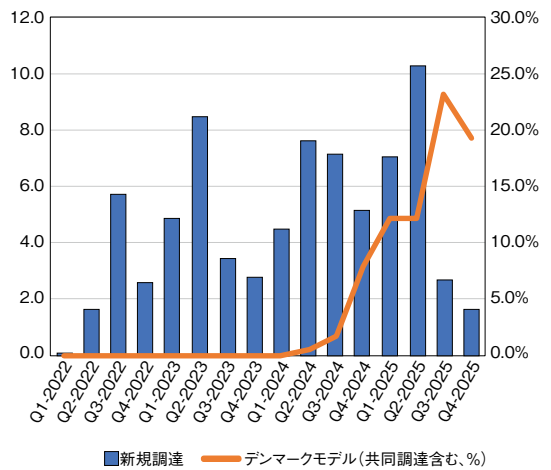
また、2025年以降は「NATO PURL (Prioritized Ukraine Requirements List)」も注目されている。これは、支援を停止した第2次トランプ政権に対し、欧州諸国が資金を出して米国の豊富な軍事在庫を買い取り、ウクライナへ回すという手法である。ただし、2026年2月以降は米国の関心が中東のイラン情勢などへ転移することで、この枠組みに割かれる兵器量が減少する懸念もある。

図表7 軍事支援方法の変遷



単位：10億ユーロ（名目価格ベース、インフレ未調整）
出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。

図表8 新規調達に占めるデンマークモデルの割合



単位：10億ユーロ、%（名目価格ベース、インフレ未調整）
出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。

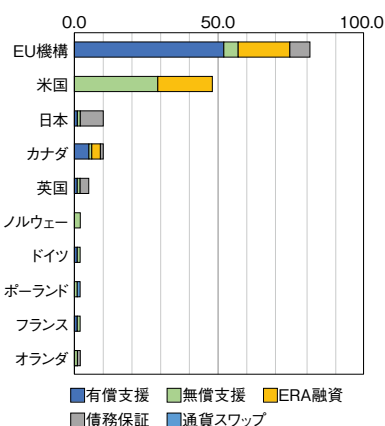
3-2. 財政支援

財政支援においては、EU機構（約812億ユーロ）、米国（約473億ユーロ）に次いで、日本が約88億ユーロで世界3位を占めている。財政支援の手法は主に5つの形態に分類される。

第一に、最も規模が大きいのは返済義務を伴う「有償支援（約589億ユーロ）」であり、EU機構やカナダ、フランスが主導している。第二に、米国やノルウェー、ドイツが重視する返済不要の「無償支援（約405億ユーロ）」がある。第三に、2024年10月のG7首脳・閣僚声明において具体化された「ERA融資（Extraordinary Revenue Acceleration Loan for Ukraine）（約397億ユーロ）」である。これはユーロクリアなどに保管されているロシアの凍結資産から生じる運用益を返済原資とする融資である。現在は米国やEU機構、カナダが主導しているが、日本も円借款によるERA融資に関する書簡に署名しており、今後統計上の数値として計上されることが見込まれる。

第四に、ウクライナの借入に対する「債務保証（約173億ユーロ）」があり、日本、英国、スペインが高い比重を占めている。第五に、通貨の安定を図る「通貨スワップ」がある。これは約9億ユーロと小規模だが、ポーランドが中央銀行を通じて自国のズウォティとウクライナのフリヴニャを交換することで、戦時下の通貨不安を緩和する実務的な貢献を行っている（図表9）。

図表9 財政支援の内訳



単位：10億ユーロ（名目価格ベース、インフレ未調整）
出典：キール世界経済研究所のデータベースをもとに筆者作成。

おわりに

2025年以降、米国が第2次トランプ政権下で自由主義的国際秩序から距離を置く中、欧州が主体となってウクライナ支援を支える構造へと転換した。欧州中心の枠組みの中でも、日本は支援総額7位、非欧米圏では最大の供与主体として一定の存在感を示している。特に財政支援では3位に位置する重要な資金供与主体となっている。今後は復興需要の拡大が見込まれ、インフラ、ICTなどの分野で商社をはじめとする日本企業の関与余地は大きい。日米同盟を基軸とする日本にとって、米国との協調は不可欠だが、同時に欧州と連携し支援を継続することは、東アジアを含む国際秩序の安定にも重要となる。

参考文献

- Christoph Trebesch, Arianna Antezza, Yana Balanchuk, Pietro Bompreszi, Katelyn Bushnell, Daniel Cherepinskiy, Zakarias Sjöberg Dahlén, Jakob Drews, Yelmurat Dyussimbinov, Catarina Chambino, Celina Ferrari, Gabriele Ferretti, Jonas Fey, Andre Frank, Pascal Frank, Lukas Franz, Max Funke, Caspar Gerland, Giuseppe Irto, Leon Haziraj, Felicia Jäckel, Kateryna Kuzmuk, Ivan Kharitonov, Bharath Kumar, Federico Mellace, Taro Nishikawa, Javier Ospital, Ekaterina Rebinskaya, Christopher Schade, Stefan Schramm, Jonas Schweigard, Jannis Stagge, Annalena Tetzner & Leon Weiser (2025), "The Ukraine Support Tracker: Which countries help Ukraine and how?" *Kiel Working Paper*, No. 2218, pp. 1-75.
<https://www.kielinstitut.de/publications/ukraine-support-tracker-data-6453/> (2026年4月14日閲覧)
- Christoph Trebesch & Taro Nishikawa (2026), "Europe Steps Up: Ukraine Support After Four Years of War" *Kiel Policy Brief*, No.203, pp. 1-15.
<https://www.kielinstitut.de/publications/europe-steps-up-ukraine-support-after-four-years-of-war-19486/> (2026年4月14日閲覧)